公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

令和７年３月

北広島市教育委員会

〈目　次〉

1　端末整備計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

2　ネットワーク整備計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

3　校務 DX 計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

4　1 人 1 台端末の利活用に係る計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

【北広島市】

端末整備・更新計画

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
① 児童生徒数	4,105 人	3,964 人	3,704 人	3,592 人	3,430 人
② 予備機を含む 整備上限台数	4,720 台	4,559 台	1,167 台		
③ 整備台数 （予備機除く）	0 台	2,689 台	1,015 台		
④ ③のうち 基金事業によるもの	0 台	2,689 台	1,015 台		
⑤ 累積更新率	0%	68%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	0 台	403 台	152 台		
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0 台	403 台	152 台		
⑧ 予備機整備率	0 %	15%	15%		

【端末の整備・更新計画の考え方】

1　学習者用端末は、令和８年度の児童生徒数に対し、累積更新率が１００％となるよう、令和７年度と令和８年度の２カ年で整備・更新を実施する。

2　常時活用を可能とするため、整備台数の１５％相当の予備機を整備する。

3　学習者用端末及び予備機の更新については、令和７年度に小学校４年生から中学校３年生までの端末（令和２年度整備分）を、令和８年度に小学校１年生から３年生までの端末（令和３年度整備分）を更新する。

【更新対象端末のリユース・リサイクル・処分について】

1　対象台数：4,422 台　（令和２年度・３年度整備分合計）

2　リユース及び処分について

（１）基本方針

令和７年度と８年度にそれぞれ処分を行う。また使用可能な端末については一定数を予備機としてリユースする。

（２）端末のデータの消去方法

保守業者へ委託する

（３）スケジュール（予定）

令和７年６月　処分事業者　選定

令和８年３月　更新端末納品作業、既存機のうち仕様不可能な端末の廃棄

令和８年４月　更新端末運用開始

【北広島市】
ネットワーク整備計画

1　当市のネットワーク環境について（令和７年３月１日時点）

（１）総学校数

15 校

※西の里小学校陽香分校および西の里中学校陽香分校については、小学校と中学校で同一の校舎を使用しているため１校として扱う。

（２）必要なネットワーク速度を確保できている学校数

15 校

（３）総学校数に占める割合

100%

（４）ネットワークアセスメントの実施有無

必要なし

2　備考

当市では GIGA スクール構想の推進に基づく１人１台端末の整備に合わせて、令和２年度にネットワーク環境の更新を実施した。具体的には市庁舎集約型のネットワーク回線を更改し、各校からのローカルブレイクアウト環境を整えることで、従来の 10 倍の通信速度（ベストエフォート型 1Gbps）のネットワーク環境を整備した。

上記の回線について、規模や周辺環境の異なる市内小中学校 5 校を抽出し、文部科学省が推奨する計測方法（L3 スイッチ直下での有線による計測）にて複数回計測を実施したところ、560Mbps～600Mbps の帯域が確認できた。契約回線及びネットワーク構成は全校同様のため、市内全 15 校において推奨帯域が確保できていると判断できる[1]。

上記のことからネットワークアセスメントを実施する必要はないが、今後も定期的にユーザー体感調査を実施することで円滑なネットワーク環境の維持を図るとともに、事業者や他自治体の情報を収集して、より良い環境を構築するための調査を継続する。

[1] 北広島市内で最も児童生徒数が多い大曲中学校（R7.3.1 時点 492 人）における推奨帯域は 511Mbps。

【北広島市】

校務 DX 計画

文部科学省より令和 6 年 12 月に公表された「「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」に基づく自己点検結果（速報値）」において、北広島市は北海道全域の平均得点を上回る結果となった。（北広島市平均 501.2 点、北海道全域 450.3 点）

一方、9 割を超える学校で日常的に FAX を利用していることや、慣例的に押印が必要となっている業務が存在するなど、校務 DX を推進する上で障害となる課題が散見される。

さらなる校務の負担軽減やコミュニケーションの迅速化を図るため、以下のとおり校務 DX を推進する。

１　校務 DX 基盤の構築

（１）現状と課題

当市では、校務系ネットワークは各学校から市庁舎に集約後に外部へと接続され、学習系ネットワークは各校から直接外部へと接続される構成となっている。このように物理的にネットワークを区分することで一定のセキュリティを担保してきたが、その反面、校務を職員室以外で実施できないなど、教職員の柔軟な働き方を阻害する要因ともなっている。

（２）解決策

教職員の柔軟な働き方を実現するため、ゼロトラストの考え方に基づき、アクセス制御によるセキュリティ対策を十分講じた上で、校務系・学習系のネットワークの統合を進める。

あわせて現在 2 台体制で運用している校務用端末と指導者用端末についても統合を検討する。

また校務支援システムをクラウド化し、教職員が場所の制約を受けずに校務を実施できる環境を整備する。

２　FAX・押印・不必要な手入力作業の見直し

（１）現状と課題

9 割を超える学校で FAX の日常的な利用や、慣例的な押印業務が存在し、校務の効率化・ペーパーレス化の阻害要因となっている。また一部学校では、校務支援システムの名簿情報の入力について、紙のデータを参照し手作業で入力を行っている。

（２）解決策

FAX 利用の原則廃止及び慣例的な押印業務の廃止に向けて、教育委員会から学校に提出を求めている資料の実態を精査するとともに、関係機関に対し、慣例の見直しを依頼する等の働きかけを行っていく。

また校務支援システムへの名簿情報入力を手作業で実施している学校については、デジタルデータでの処理を実施できるよう支援する。

【北広島市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1　1人1台端末をはじめとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」（令和3年1月中央教育審議会）では、これからの学校教育が目指す姿を「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学び」と定義した。

また、現代社会は予測困難な「VUCAの時代」と呼ばれ、そのような社会において子どもたちは1人1台端末をはじめとするICT機器や情報技術を、手段として効果的に活用することで、問題を発見・解決し、自分の考えを形成していくことが求められている。

このような背景を踏まえて、当市では、GIGAスクール構想によって整備されたICT環境を最大限有効活用し、子どもの興味関心や学習状況に応じた個別最適な学びと、多様な価値観にリアルタイムで触れられる協働的な学びを推進する。これらの取り組みにより、全ての子どもたちがこれからの社会を自立的に生きていくために必要な資質・能力を身に着けることができる学びの実現を目指す。

2　GIGA第1期の総括

当市では、令和3年3月に「北広島市学校教育情報化推進計画」を策定し、質の高い学びを支えるために、学校ICTの環境づくりや社会の変化、技術の発展等に応じた教育環境を整備してきた。また、同時にGIGAスクール構想の加速化を踏まえたICTの利活用を計画的・組織的に推進するため「北広島市学校ICT活用推進計画」を策定した。

GIGAスクール構想の推進に伴う具体的な環境整備としては、令和2年度、3年度の2カ年で全4,422台の学習者用端末を整備し、1人1台端末環境の整備を完了した。また，通信量の大幅な増加に対応するため、市庁舎集約型のネットワーク回線を更改し、各校からのローカルブレイクアウト環境を整えることで、従来の10倍の通信速度（1Gbps）のネットワーク環境を整備した。令和5年度からは3か年計画で、電子黒板型の大型提示装置の導入を進めており、一斉学習や協働学習のさらなる充実を図っている。

また、委託契約により、日常的なICT活用に関する相談体制を整えるともに、年間5回程度の研修の機会を提供する等、伴走支援を実施してきた。

上記のような環境整備および取組により、教職員・児童生徒にとって1人1台端末を活用した学習は日常的なものとなった。このことは令和6年度全国学力学習状況調査の児童生徒質問紙調査における「ICT機器をどの程度使用しましたか」という設問に対して「毎日」「週3日以上」と答えた児童の割合が95.1%（全国平均59.7%）、生徒の割合が92%（全国平均64.8%）に上ることからも明らかである。

一方、「北広島市学校ICT活用推進計画」に基づいて、市独自で年2回実施している

ICT の活用状況に関する調査では、概ね項目ごとの目標を達成しているものの、教職員によって ICT の活用頻度に差が見られることが課題となっている。今後は教職員ごとの格差を埋めるため、委託業者と密に情報共有を図ることで、より効果の高い研修を提供するとともに、市教育委員会が整備する Google サイト上で、市内や近隣自治体の ICT 活用事例を発信していく。

3　1 人 1 台端末の利活用方策

前述したとおり、当市では高い頻度で 1 人 1 台端末を活用しており、教職員・児童生徒の双方にとって必要不可欠な道具となっていることから、GIGA 第 2 期の端末の整備・更新により、1 人 1 台端末環境を引き続き維持する。

また、GIGA 第 1 期の総括を踏まえ、より一層効果的に 1 人 1 台端末を活用していくため、以下の方策を推進する。

（1）1 人 1 台端末の積極的活用

ア　委託契約において実施している研修内容を一層充実させることで活用頻度を底上げする。

イ　市内小中学校や近隣自治体の ICT 活用の好事例の情報発信を行う。

ウ　「北広島市学校教育情報化推進計画」および「北広島市 ICT 活用推進計画」を改訂し、実態に即した効果測定を実施できる体制を整える。

（2）個別最適・協働的な学びの充実

ア　AI ドリルの導入について検討を進める。

イ　電子黒板型大型提示装置の整備を完了させるとともに、協働学習支援ツールの導入について検討を進め、協働的な学びのさらなる充実を図る。

（3）学びの保障

ア　不登校や入院等により通学することが困難な児童生徒が、端末を活用することで学びを継続できる体制を整える。

イ　翻訳アプリやルビふり機能を活用することで、外国人児童生徒が学習に抱える困難さを軽減する。